

1. 令和5年度補正予算が成立しました

国土強靱化関係予算1兆9,496億円が盛り込まれた令和5年度補正予算が11月29日に成立しました。

そのうち、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連として1兆5,188億円が計上され、

- ・ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速
- ・ 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進の各分野について、更なる加速化・深化を図ることとされています。

<施策例：5か年加速化対策関連>

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策（国費1兆1,721億円 事業費1兆8,200億円）

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策（国費6,725億円 事業費1兆0,352億円）

- ・ 流域治水対策（河川、ダム、下水道、砂防、海岸、農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上）
- ・ 港湾における津波対策
- ・ 災害に強い市街地形成に関する対策
- ・ 防災重点農業用ため池、治山施設、森林、漁港施設等の強靱化
- ・ 医療施設、社会福祉施設等の耐災害性強化
- ・ 自衛隊、緊急消防援助隊、警察の装備資機材・設備の増強 等

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

（国費4,996億円 事業費7,848億円）

- ・ 道路ネットワーク、鉄道等の機能強化
- ・ 市街地等の緊急輸送道路における無電柱化の推進
- ・ 水道施設の耐災害性強化
- ・ 一般廃棄物処理施設の強靱化 等

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策（国費2,928億円 事業費4,818億円）

- ・ 河川・ダム・道路・都市公園・港湾・鉄道・等の老朽化対策
- ・ 農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策
- ・ 公立小中学校施設の老朽化対策、国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策 等

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進（国費539億円 事業費541億円）

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化（国費208億円 事業費208億円）

- ・ 河川、道路、港湾等におけるデジタル化の推進
- ・ 安定した地殻変動監視のための電子基準点網の耐災害性の強化 等

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化（国費330億円 事業費333億円）

- ・ 線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化
- ・ 地震津波火山観測網に関する対策 等

<施策例：その他>（国費4,308億円 事業費7,209億円）

- ・ 改良復旧等の実施
- ・ 準天頂衛星システムの開発加速 等

※四捨五入の関係で合計があわないところがある。

（注）5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（3,000億円）を含む。

出典：内閣官房HP



【内閣官房ホームページ(国土強靱化関係予算情報)】

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/yosan.html

2. 次期北海道強靱化計画の策定について

<基本的な考え方>

現行計画は令和6年度が最終年度であることから、新たな国土強靱化基本計画や、現在策定作業を進めている新たな北海道総合計画の内容などを踏まえながら、令和6年度中に次期計画を策定します。

【検討の主な視点】

- これまでの取組の点検結果の反映
- 前回改定以降の社会経済情勢の変化や自然災害等への対応
- 改正国土強靱化基本法や国土強靱化基本計画の見直し内容の反映

<スケジュール>

時期	策定プロセス
1～8月	有識者懇談会(4回開催) 【論点整理、リスクシナリオ検証、施策検討、原案検討 等】
9月	パブリックコメント実施
11月	有識者懇談会 【計画案検討】
12月	計画決定

3. 地域計画の内容充実に向けサポートします！

計画推進課では、市町村のみなさんからの強靱化に係るご質問やご相談などを随時受け付けております。Zoom、メール、電話等による打合せも可能です。ちょっとしたことでも構いませんので、相談等ありましたら、お気軽にご連絡ください。



北海道強靱化計画
ホームページ

北海道 総合政策部 計画局 計画推進課

TEL : 011-204-5647